

Topics 1

支え合いと活気ある

「新しい公共」の社会へ

▶「新しい公共」の社会とは、公共を担うのは、「官(かん)」であるという考えから脱却し、日本に古くからある支え合いの仕組みに加え、新たな社会を支え合う仕組みを作りあげることです。東京都には6億円の「新しい公共」に向けた支援基金が設置されました。都には、この基金を有効に活用し、新しい公共の担い手となるNPO法人等への財政安定化など、自立に向けた積極的な支援強化を求めました。

また、国では寄付文化の醸成に向けて、寄付をした際の税額控除拡大など、様々な制度を検討中です。都は、それに対し、いくつか欠陥を提示しましたが、理念には賛同しています。そのため、着実な課題解決と、「新しい公共」の実現に向け、都の積極的な取り組みを今後も求めていきます。

Topics 3

緊急輸送道路沿道建築物

耐震診断を義務化

▶建築物の耐震診断・改修の実施は、現行の耐震改修促進法では努力義務にとどまり、所有者の意思に委ねられていることから、対策の進展には限界があり、耐震化は進んでいません。

今定例会では、特定緊急輸送道路の指定、その沿道建築物の所有者に対する耐震診断の実施義務、耐震改修等の実施の努力義務、耐震化に要する費用の助成などを内容とする「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」が可決されました。

都議会民主党は、建築物の耐震化については、その対象を限定せずに進めるべきと考えてはいますが、この条例を、建築物の耐震化促進に向けた施策として、これまでより一歩踏み込んだ内容となっているものと、一定の評価をしています。

ご意見・ご要望をお寄せ下さい

FAX.03-5746-8832 E-mail baba@cts.ne.jp

連絡先

馬場 裕子 事務所

〒140-0014 品川区大井1-53-5-101
TEL.03-5746-8834 FAX.03-5746-8832 E-mail baba@cts.ne.jp

Topics 2

絶対数の不足する

バイク駐車場整備を

▶近年、大型スクーター等の普及等により、繁華街や駅前の歩道空間を中心に多数のバイクが放置されるなど違法駐車が大きな問題となっています。



バイクの駐車場数、収容台数は増加傾向にはありますが、依然として絶対数が不足していることは明らかであり、未だ問題解決には至っていません。

都議会民主党は、都が様々な施策を講じてバイク駐車場の整備を促進するとともに、区市に対してバイク駐車場の附置義務化を働きかけることを求めました。

Topics 4

認知症疾患医療センター

都内12カ所整備へ

▶全国で90カ所以上ある認知症疾患医療センターが、ようやく都内にも整備されます。

これにより、認知症の鑑別診断まで数ヶ月待ちという状況の改善や、地域の医療機関や介護関係者が連携した対応などが期待されます。また、一般の施設や病院では対応が困難なBPSD(※)や身体合併症受け入れのための基幹型センターの整備も今後必要であるため、あわせて代表質問で質しました。都は、センターが患者に応じた適切な医療機関を紹介し、迅速な診断、医療・介護連携協議会や事例検討会を通じた関係機関とのネットワーク構築などを行うとし、都が標準的な地域連携パスの作成を支援すると答弁しました。指定拡大は、今後の運営状況を踏まえ検討すると答えました。

※BPSD・・・行動心理症状(攻撃的行為、不潔行為、異食など)



都議会民主党リポート REPORT

2011 春号

[馬場都議の政策と活動を紹介します]

発行/都議会民主党政策調査会
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL.03-5320-7230 FAX.03-5388-1784
http://www.togikai-minsyuto.jp/

BABA YUKO TOGIKAI MINSYUTO REPORT

東京都議会議員

馬場 裕子



【馬場裕子プロフィール】昭和21年1月8日生まれ。平成3年より品川区議会議員2期。平成9年より東京都議会議員4期。東京都監査委員、都議会民主党政調会長、民主党都連政調会長ほか歴任、現在都議会民主党副団長。文教委員会理事、築地市場特別委員会理事、都議会民主党教育政策調査会会長、築地市場再整備PT座長他。

定例会

東京都議会第1回定例会報告

石原知事、翻って出馬表明! 築地移転予算の修正案は否決!



平成23年第1回都議会定例会が、3月11日に終了しました。閉会直後には、大規模な東北地方太平洋沖地震が発生しました。被災された方々には、心よりお見舞いを申し上げます。

都議会最終日、石原知事は4期目の出馬を表明しましたが、石原知事が引き続き都政に携わることになれば、都政刷新の機会が失われることが懸念されます。

私たち都議会民主党は、新たな都政のもと、都政改革に取り組んでいく所存です。都民の皆様の変わらぬご支援・ご協力をお願い申し上げます。

Pick Up 01 関係者の合意なき 築地市場豊洲移転に反対!

都議会民主党は、築地市場移転について、移転予定地の安全性が確認されていないことや関係者の合意も得られていないことから、強引な移転に反対してきました。昨年10月の石原知事の豊洲移転宣言後も、地元・中央区からの要望が提出されたことや水産仲卸業者の総代選で移転反対派が過半を占めたことなどの経過を踏まえれば、関係者の合意が得られているとは言い難い状況にあります。また、都は、土壌汚染対策工事を実施しても、法律に基づく区域指定が解除されないことを認めています。

築地地区のまちづくりについて、都は「築地の場外と場内とが一体となって育んできた食文化の拠点としての活気と賑わいの継続という観点から地元区などと協議する」と踏み込みましたが、納得できる内容ではありませんでした。

これらのことから、都議会民主党は、市場会計から豊洲市場関連経費の一部を削除する修正案を提案しましたが、予算特別委員会では18対20で修正案が否決され、都議会本会議で、63対62で知事原案が可決されました。

Pick Up 02 新年度予算で、都民の命と生活を守る更なる取組みを

都は、景気が持ち直しつつあるものの、引き続き厳しい雇用情勢などに対応するため、若年層への就職サポートや円高で経営が苦境にある中小企業への支援など、都民が抱える不安への取り組みを強める予算を編成しました。



都議会民主党は、なかなか短縮されずに伸びている救急搬送時間への対応や、木造住宅密集地域の耐震化推進、緊急輸送道路沿道以外の分譲マンション建替支援など都民福祉の向上のため、更に取り組むべき課題があると指摘するとともに、都民に事業成果を積極的に示していくべきと求めました。

2月16日 東京都議会 平成23年 第1回定例会 一般質問の概要 質問者 馬場 裕子



人とモノの移動の権利を保障し、 利用者の視点から東京の交通施策を見直す。 東京都交通基本条例の制定を!

01 東京の交通施策、人とモノの移動権の保障を伴う成熟都市の総合交通システム構築について

東京は、大都市として、鉄道、バス、タクシー、船舶、航空機、自動車、自転車など、あらゆる交通手段を持ち、それらの適切な組み合わせ、ベストミックスにより、世界との交流、国際競争の激化に対する経済対策としても積極的に取り組んでこられました。

障や、環境に配慮した総合的な都民目線の交通体系を再構築することと考えます。人と物の移動は経済社会の基盤をなすものです。

都議会民主党は、さまざまな交通関係者から多くの要請を受け、交通問題は全庁を挙げて取り組むべき基本政策ととらえ、交通施策窓口一本化を図るべきと求めてまいりました。

今後の課題は、交通社会資本を活用し、人と物の移動権の保

- Q 今後の総合交通施策の展開について知事の所見を伺います。
- A 東京の交通インフラを重層的・複合的に展開し、快適で利便性の高い都市としていく。

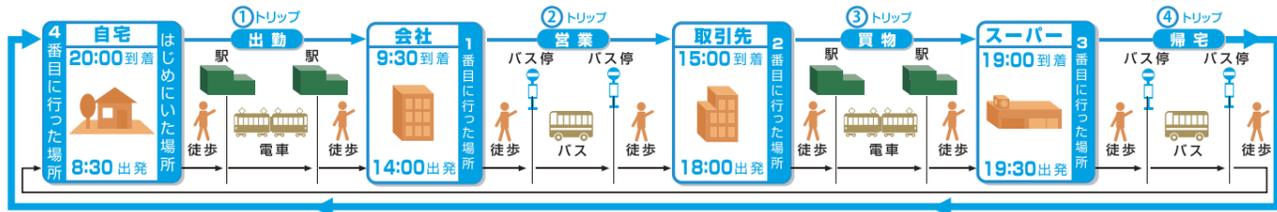
02 パーソントリップや物流調査などデータの収集・利用について

東京周辺においては、国や都などが東京都市圏交通計画協議会を組織し、人や物の動きを広域的に把握するため、パーソントリップ調査や物資流動調査を実施しています。最近10年の鉄

道と道路の整備は目覚ましく、両調査とも10年に1度の頻度では東京の変化に間に合わないのではないかと心配します。

- Q これらの調査結果や収集データは、東京の交通政策にどう生かされていますか。
- A 区部や多摩地域における「都市計画道路の整備方針」や「総合物流ビジョン」の策定のほか、鉄道新線の需要予測や駅周辺整備計画の検討、市街地再開発事業の環境影響評価書の作成など、調査の結果が幅広く活用されている。

「トリップ」って何? ●ある目的による出発地から目的地までの移動を1トリップとし、そのトリップの詳細を調査しています。下図は1日の移動の例を示したものです。この例では、自宅を出てから会社へ行く通勤目的のトリップが1回、会社から取引先へ行く業務目的のトリップが1回、取引先からスーパーへ行く買物目的のトリップが1回、スーパーから自宅へ行く帰宅目的のトリップが1回という、4回のトリップからなっています。



03 東京都交通基本条例の制定に向けて取り組むことを要望

東京の交通施策は東京が自ら考えるべきです。物流や防災の視点で主要幹線道路の整備は必要です。東京も高齢社会となり、生活者の視点から見れば、脆弱な生活道路である地域細街路の整備も急がれます。

だれの家の前にも必ず道路があります。私たち人間は集団で生活し、移動手段として道路をつくってきた歴史があります。

今、国においても、交通基本法制定に向けて検討中ですが、東京こそ、一日も早く、人と物の移動の権利を保障することを基本理念とする交通基本条例を制定することにより、発展した各種交通手段の最適な組み合わせ、環境を中核とする交通革新の実現が可能となります。

04 口蹄疫など世界的規模で発生している伝染病への危機管理体制と食肉市場の環境整備について

05 教員のメンタルヘルス対策について

学校では教員全体が多忙感を強めており、病気休職者数はこの10年で2倍となり、内約7割が精神疾患という状況です。ス

トレスの原因を探り解消することが求められています。全教職員に対するストレス検査の試行と実施について伺います。

06 都立定時制高校の募集枠を確保し、教育の充実に務めることについて

昨年は中学卒業生の増により定時制が300人の追加募集をすることとなり入学決定が4月になりました。多様な教育を担う

定時制高校の学びの場を確保し、自立支援の充実に務めること。

公営企業委員会の所管事業 質疑 抜粋

- ◎交通局 都営バス、都営地下鉄、都電他運営
- ◎水道局 水源の維持からおいしい水の配水まで
- ◎下水道局 下水・雨水の処理、ポンプ所や雨水貯留池設置による浸水対策

2010.11.10 下水道局質問概要

品川区は東京湾に面しているため、大雨が降ると雨水で希釈された下水が立会川・目黒川から運河に放出され、永年悪臭や水質汚濁の被害を被ってきました。私は合流式下水管の改善や雨水の地下浸透、更に雨水貯留池や調節池の設置による水害と水質浄化を強く訴えてきました。

最近はその効果が見えるようになり、勝島運河の花海道をはじめ目黒川の親水型護岸設備、運河への棧橋設置などによりボートやカヌーでの水辺を楽しむ活動が進められています。今後、閉鎖性水域である勝島運河水質改善のため、現立会川下部への下水道幹線工事計画を着実に進めて頂きたい。

- Q 高度処理した下水は再生水として利用の拡大を図るべきと考えますが?
- A 再開発地域などの大規模事業所や集合住宅、散水や清掃事業など利用を進めているが、一般住宅には給水方法が無く、今後の課題。

2010.11.10 水道局質問概要

「ダムより人」 都議会民主党は、八ッ場ダム建設見直しについて東京の水需要予測の改訂を求めています。そもそも、100年に1度と予想される「治水」対策の基本データが不確定であること。また、東京の水資源確保対策として「利水」の必要性も低いことが水道利用量から明らかです。それでも今年1月、今回5年ぶりに再提出された八ッ場ダム事業評価書は、前回同様に継続を決定。

- Q 事務事業評価をなぜ行ったのか。
- A 国土交通省から生活再建事業22年度負担金23億7000万円を求めてきていて、厚生労働省に事業継続申請をすれば、1/3の7億9000万円が補助金として出るため。
- Q 平成元年から給水人口は110万人増だが、雑用水利用等で大口利用者は減少し、水道使用量は1日当たり平均約420万で推移しています。漏水率も11%から3%と向上し、生活様式も空調・節水型器具使用が進みました。東京の水需要予測を早期に見直すべきと考えますが?
- A 浄水場等の更新時期を迎え、水道施設の再構築に向けた基本構想を平成23年度内に策定する。水道需要の見直しについては、この基本構想の中で示していく。

《お知らせ》

- A 警視庁鮫洲運転免許試験場 庁舎棟改築建て替え工事 竣工予定日平成25年7月31日
- B 下水道局鮫洲雨水貯留池上部埋立公園 広さ約6,700㎡ 開園予定平成24年4月
- C 下水道局勝島ポンプ所 勝島運河の水質改善のため汚水・雨水ポンプ棟 使用開始予定平成24年4月

しながわ花海道 勝島運河の防潮堤 山桜の花見、春は菜の花 秋はコスモス植栽 蝶の食草園、じゃこうあげは他蝶の楽園づくり

勝島運河クラブと浜川ポンプ所前浮き棧橋 ハゼが遊上し、鳩やカモメが遊ぶ水辺を楽しむ カヌーづくりなど近隣学校と連携